

# 第 40 期 事 業 報 告

令和 2 年 4 月 1 日から

令和 3 年 3 月 31 日まで

岩手県空港ターミナルビル株式会社

# 事業報告書

## I 事業の概況

### 1 経営環境及び業界の状況

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて非常に厳しい状況が続きました。個人消費など国内需要が急速に縮小するなど、大きな下押し圧力がかかる展開となり、リーマンショック以来11年振りにマイナス成長となることが確実となりました。

県内経済においては、公共投資が前年を上回る水準となったほか、雇用情勢も堅調な動きが継続するなど、全体的に同ウイルスの影響により悪化していたものの個人消費や生産活動を中心に底入れの動きが見られました。

令和2年における全国の空港利用者数（速報値）は、一時需要回復はあったものの二度の緊急事態宣言の発出もあり、総じて低調に推移し1億1,590万人と前年比62.5%減となりました。

また、厳しい出入国制限の継続により令和2年の訪日外国人旅行客数も、412万人と前年比87.1%の減少となりました。なお、本県への外国人宿泊者数（速報値）は、9万8千人泊で前年に比べ78.9%の減少となっております。

### 2 いわて花巻空港の利用状況

令和2年度における「いわて花巻空港」の国内定期便は、年間利用者数が前年度より67.9%（297,741人）減の140,664人で、利用率は41.9%（前年度比24.2ポイント減）となりました。

令和2年3月以降、国内の感染拡大は一進一退を繰り返し、GoToトラベル事業による需要回復はあったものの、二度の緊急事態宣言の発出などにより航空需要は減少し、国内各路線ともに大幅な減便が行われ、利用客数は大幅に減少しました。

しかしながら令和3年3月には、国内5路線目として新たに神戸線が就航となり、今後の利用客数の増加が期待されるところです。

国際定期便においても同様に、同ウイルスの影響で渡航制限が実施され、上海便が令和2年2月から、台北便も同年3月からの運航休止が継続されており、実績はありませんでした。

年 度	台北便	上海便	小 計	チャーター便	計
令和2年度	0便	0便	0便	0便	0便
令和元年度	192便	174便	366便	△9便	375便
増 減	△192便	△174便	△366便	△9便	△375便

また、国内チャーター便は、前年度より39便少ない16便が運航されました。

(1) 国内定期便の状況

路 線	乗降客数		座席提供数		利用率
	人 数	前年度比	座席数	前年度比	
大 阪	47,490 人	30.0 %	100,168	46.6 %	47.4 %
札 幌	24,347 人	26.1 %	61,408	38.1 %	39.6 %
名 古 屋	56,423 人	37.4 %	145,216	62.6 %	38.9 %
福 岡	9,976 人	27.5 %	25,080	45.8 %	39.8 %
神 戸	425 人	—	672	—	63.2 %
羽田（臨時）	2,003 人	—	3,040	—	65.9 %
計	140,664 人	32.1%	335,584	50.6 %	41.9 %

(2) 国際定期便の状況

台北便、上海便は全便運休

(3) チャーター便の状況

（便数は片道ベース）

区 分	便 数	乗降客数	前年度比		備 考
国 際 線	0 便	0 人	9 便減	2,105 人減	
国 内 線	16 便	824 人	39 便減	2,483 人減	運航先は下記※
計	16 便	824 人	48 便減	4,588 人減	

※能登、中部、南紀白浜、広島、熊本、大分、長崎、鹿児島

### 3 事業の成果及びその経過

当期の事業収支は、営業収益が 290,384 千円（前期比 25.8%減）、営業費用が 277,324 千円（同 15.8%減）で、営業利益は 13,060 千円（同 79.0%減）となりました。

これに営業外損益を加えた経常利益は 21,932 千円（同 64.5%減）で、退職給付引当金戻入の特別利益と、旧給油施設の解体撤去に伴う除却損及び撤去損の特別損失を加え、法人税等を差し引いた当期純利益は 4,787 千円（同 87.3%減）となりました。

営業収益減少の主な要因としては、国際定期便の全面運航休止による国際線

施設使用料の減収に加え、テナント賃料の減免による施設賃貸収入の減少、空港利用者減少による商品売上減少などが挙げられます。

一方、営業費用減少の主な要因としては、新型コロナウイルスの影響による運休や減便を受け、清掃業務をはじめ各種委託業務内容の見直しを実施してビル管理コストの削減を図ったことや、売上減少に伴い商品仕入れが減少したことが挙げられます。

なお、当期における岩手県からの財政的関与としては、花巻空港保安対策費補助金として 3,336 千円、受託業務収入として岩手県物産展示場の管理業務委託料 230 千円、合わせて 2 事業 3,566 千円の資金を受け入れました。

#### 収支の状況

科 目	金 額	前年度比
施設賃貸収入	223,895 千円	△10.1 %
商品売上高	21,726 千円	△43.5 %
広告料収入	11,868 千円	△36.9 %
給油施設収入	26,899 千円	49.8 %
国際線施設収入	－ 千円	－ %
委託業務収入	407 千円	△98.0 %
その他収入	5,589 千円	△65.6 %
計	290,384 千円	△25.8 %
売上原価	16,044 千円	△42.9 %
販売費及び一般管理費	261,280 千円	△13.2 %
計	277,324 千円	△15.8 %

#### 4 今後の見通しとその対応

当空港は、国内線 5 路線 1 日 13 往復、国際線 2 路線週 4 往復の定期便が就航し、本県唯一の空の玄関口として、県民の利便性向上をはじめ、企業活動の活発化や観光の振興、地域間交流の拡大などに大きな役割を果たしています。

しかし、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、不要不急の外出自粛、移動制限などにより航空需要が減少し、国内線・国際線ともに大幅な減便や運航休止が続き、人や物の交流が縮小しています。

こうした状況の中で、令和 3 年に東京オリンピック・パラリンピックが、令和 5 年に本県で全国植樹祭が開催されるなど、国内外から注目される大規模イベントも予定されています。また、県南部の製造業を中心とする経済活動の活発化とともに、更なる利用者数の増加が期待されるところであり、これらを見

据えた事業運営が一層求められています。

このため、当社では、こうした環境変化に的確に対応できるよう、関係機関との一層の連携の下、令和3年度においても、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めるとともに、次の重点事項について積極的に取り組んでまいります。

#### 【重点取組項目】

- 1 安全・安心な空港づくり  
火災、災害、感染症等における危機対応能力の向上、サイバーテロ対策の強化等
- 2 おもてなしの向上と魅力ある空港づくり  
顧客満足度調査の実施と改善の取組、地域と連携した空港ビルの活用等
- 3 世界と繋がる国際線就航空港としての機能強化  
外国人観光案内所の設置、国際線チェックインシステムの整備
- 4 業務品質向上と働き方改革への対応  
計画的な資格取得と業務改善への取組み、時間外労働の削減と社員の健康づくり推進
- 5 施設設備の計画的更新  
3番スポット PBB の更新整備、受変電設備等の更新整備
- 6 経営基盤の強化  
施設賃貸収入の安定的確保、ビル管理コストの縮減

#### 【施設設備の整備】

- 1 3番スポット PBB の更新整備（再掲）  
設置後12年が経過し障害の発生が増えている3番スポット PBB を、令和3年下半期の完成を目途に更新整備の手続きを進めます。

当社は、こうした取組みを通じて、「お客様から親しまれ、信頼され、満足いただけるターミナルビルづくり」に、役職員一同努めてまいります。

## 5 営業成績及び財産状況の推移

(単位：千円)

区 分	第 36 期 平成 28 年度	第 37 期 平成 29 年度	第 38 期 平成 30 年度	第 39 期 令和元年度	第 40 期 令和 2 年度
営業収益	349,532	369,063	381,872	391,485	290,384
当期純利益	37,003	33,660	36,047	37,671	4,787
1 株当たり 当期純利益	1,088 円	990 円	1,060 円	1,108 円	141 円
総 資 産	1,407,680	1,374,558	1,249,976	1,264,161	1,262,636

## II 会社の現況

### 1 主要な事業内容

- (1) 空港ターミナルビルの賃貸及び運営管理
- (2) 航空旅客、航空貨物及び航空事業者に対する役務の提供
- (3) 飲食物、旅行用日用雑貨及び観光土産品の販売業
- (4) 広告業及び宣伝並びに広告代理店業

### 2 事業所（本社所在地）

岩手県花巻市東宮野目第二地割 53 番地

### 3 株式の状況

- (1) 会社の発行可能株式総数 136,000 株
- (2) 期末現在発行済株式総数 34,000 株
- (3) 期末現在株主総数 11 名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率	当社当該株主への出資状況	
			持 株 数	議 決 権 比 率
	株	%	株	%
岩 手 県	10,000	29.4	—	—
日本航空株式会社	10,000	29.4	600	0
花 巻 市	4,000	11.8	—	—
盛 岡 市	2,500	7.4	—	—
株式会社岩手銀行	1,500	4.4	0	0
株式会社日本政策投資銀行	1,500	4.4	0	0
日本通運株式会社	1,200	3.5	0	0

#### 4 取締役及び監査役

(令和3年3月31日現在)

役職名	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	高橋 宏 弥	常 勤
取 締 役	中 平 善 伸	岩手県 県土整備部長
取 締 役	田 中 剛 一	日本航空株式会社 東北支店長
取 締 役	上 田 東 一	花巻市長
取 締 役	谷 藤 裕 明	盛岡市長
取 締 役	赤 間 立 也	日本通運株式会社 仙台支店長
取 締 役	石 崎 徹	常勤 総務部長
監 査 役	佐 藤 求	株式会社岩手銀行 専務取締役
監 査 役	渡 辺 秀 幸	株式会社日本政策投資銀行 東北支店次長

(注) 当期中の取締役及び監査役の異動

- 1 取締役 八重樫 弘明氏が令和2年3月31日をもって辞任し、令和2年5月20日臨時株主総会決議により、取締役に中平 善伸氏(新任)が選任され、就任しました。
- 2 令和2年6月26日開催の第39回定時株主総会において、取締役任期満了に伴う選任により、高橋 宏弥氏(再任)、中平 善伸氏(再任)、田中 剛一氏(再任)、上田 東一氏(再任)、谷藤 裕明氏(再任)、赤間 立也氏(新任)、石崎 徹氏(再任)が選任され、就任しました。

また、監査役 門田 敦嗣氏が同日付をもって辞任し、佐藤 求氏(新任)、渡辺 秀幸氏(新任)が監査役に選任され、就任しました。

あわせて、同日開催された第210回取締役会において、代表取締役社長に高橋 宏弥氏が選定され、就任しました。



## 5 従業員の状況

(令和3年3月31日現在)

区 分	従業員数	対前年比較	平均年齢	平均勤続年数
男	9名	3名	56.8歳	11.7年
女	7名	0名	41.4歳	19.0年
合計又は平均	16名	3名	50.1歳	14.9年

## 6 主要な借入先及び借入金額

(令和3年3月31日現在)

借 入 先	借 入 金 残 高
株式会社 岩 手 銀 行	6,710,000円
株式会社 北 日 本 銀 行	4,072,000円
株式会社 東 北 銀 行	2,684,000円
計	13,466,000円